

平成 23 年 6 月 29 日訂正
平成 23 年 4 月 28 日

決 算 要 旨

平 成 22 年 度

〔 平成 22 年 4 月 1 日 から
平成 23 年 3 月 31 日 まで 〕

中国電力株式会社



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日
上場取引所 東 大

上場会社名 中国電力株式会社
 コード番号 9504 URL <http://www.energia.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山下 隆
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経営推進部門マネージャー (氏名) 古川 範成
 (決算担当) TEL 082-241-0211
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,094,299	5.4	48,480	△40.5	23,863	△58.9	1,792	△94.2
22年3月期	1,038,443	△11.5	81,515	425.1	58,009	—	31,001	—

(注) 包括利益 23年3月期 △175百万円 (—%) 22年3月期 34,131百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	4.92	—	0.3	0.9	4.4
22年3月期	85.14	—	4.6	2.1	7.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 1,442百万円 22年3月期 1,736百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,831,128	661,246	23.2	1,804.16
22年3月期	2,781,990	679,685	24.3	1,855.16

(参考) 自己資本 23年3月期 656,909百万円 22年3月期 675,517百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	157,079	△189,861	53,635	48,595
22年3月期	247,684	△157,136	△87,904	27,810

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	18,206	58.7	2.7
23年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	18,206	1,015.5	2.7
24年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		—	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	551,000	1.9	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,160,000	6.0	—	—	—	—	—	—	—

(注) 連結業績予想につきましては、現時点で合理的に費用を予想することが困難であることから、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。なお、当該理由等は、【添付資料】P.6「次期の業績見通し」に記載しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(注)詳細は、【添付資料】P.13「2.企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(注)詳細は、【添付資料】P.23～26「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」等をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	371,055,259 株	22年3月期	371,055,259 株
23年3月期	6,946,271 株	22年3月期	6,926,174 株
23年3月期	364,119,318 株	22年3月期	364,137,165 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,028,844	5.8	37,770	△46.6	14,788	△67.3	△3,010	—
22年3月期	972,774	△12.2	70,724	544.5	45,287	—	22,517	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△8.27	—
22年3月期	61.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,635,191	535,857	20.3	1,471.66
22年3月期	2,587,479	558,722	21.6	1,534.38

(参考) 自己資本 23年3月期 535,857百万円 22年3月期 558,722百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	519,000	1.8	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,094,000	6.3	—	—	—	—	—	—	—

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、現時点で合理的に費用を予想することが困難であることから、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。なお、当該理由等は、【添付資料】P.6「次期の業績見通し」に記載しております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

2. 本資料に記載されている業績の見通し等将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

決算補足説明資料は、当社ホームページに同日掲載しています。(URL: http://www.energia.co.jp/ir/kessan_gaikyo.html)

当社は、平成23年5月12日(木)に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。(URL: <http://www.energia.co.jp/ir/ir6-1.html>)

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 9
(4) 事業等のリスク	P.10
2. 企業集団の状況	P.13
3. 経営方針	P.14
(1) 会社の対処すべき課題	P.14
(2) 会社の経営の基本方針及び中長期的な経営戦略	P.14
(3) 目標とする経営指標	P.14
4. 連結財務諸表	P.15
(1) 連結貸借対照表	P.15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P.17
(3) 連結株主資本等変動計算書	P.19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P.21
(5) 継続企業の前提に関する注記	P.23
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P.23
(7) 会計方針の変更	P.26
(8) 表示方法の変更	P.26
(9) 追加情報	P.26
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	P.27
① 連結包括利益計算書関係	P.27
② セグメント情報関係	P.27
③ 1株当たり情報関係	P.30
④ 重要な後発事象	P.30
⑤ その他	P.30
5. 個別財務諸表	P.31
(1) 貸借対照表	P.31
(2) 損益計算書	P.33
(3) 株主資本等変動計算書	P.35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 業績概要(連結)

● 売上高(営業収益)

当年度は、産業用大口電力や冷房需要の増加などにより、販売電力量が624.0億kWhと前年度に比べ44.9億kWhの増となり、電気料金収入は420億円増加しました。これに加え、LNG販売等の総合エネルギー供給事業収益も増加したことなどから、売上高(営業収益)は1兆942億円と、前年度に比べ558億円の増収となりました。

● 経常利益

経営全般の効率化に努めたものの、島根原子力発電所1、2号機の運転停止等による原料費の増加などから、営業費用は1兆458億円と、前年度に比べ888億円の増加となりました。

この結果、営業利益は484億円と、前年度に比べ330億円の減少となりました。

また、支払利息などの営業外損益を加えた経常利益は238億円となり、前年度に比べ341億円の減益となりました。

● 当期純利益

原子力発電工事償却準備金を引き当て、「資産除去債務に関する会計基準」適用に伴う特別損失の計上により、法人税などを控除後の当期純利益では17億円となり、前年度に比べ292億円の減少となりました。

(単位：億円、未満切捨)

区 分	当年度	前年度	差 引	増減率
売 上 高	10,942	10,384	558	5.4%
営 業 利 益	484	815	△ 330	△ 40.5%
経 常 利 益	238	580	△ 341	△ 58.9%
当 期 純 利 益	17	310	△ 292	△ 94.2%

(参考)中国電力個別決算

(単位：億円、未満切捨)

区 分	当年度	前年度	差 引	増減率
売 上 高	10,288	9,727	560	5.8%
営 業 利 益	377	707	△ 329	△ 46.6%
経 常 利 益	147	452	△ 304	△ 67.3%
当 期 純 利 益	△ 30	225	△ 255	—

② 収支諸元(中国電力個別)

● 販売電力量

当年度の販売電力量は 624.0 億 kWh と、前年度に比べ 7.7% の増加となりました。

電灯は、夏季の気温が前年に比べ高かったことによる冷房需要の増加などから、前年度を上回りました。

産業用の大口電力は、鉄鋼や化学などがプラスの伸びとなったことなどから、前年度を上回りました。

(単位：億 kWh)

区 分		当年度	前年度	差 引	増減率
特定規模 需要以外 の需要	電 灯	198.6	185.5	13.1	7.1%
	電 力	27.0	25.8	1.2	4.7%
	計	225.6	211.3	14.3	6.8%
特定規模需要	業 務 用	116.2	111.4	4.8	4.3%
	産 業 用 (大口再掲)	282.2 (236.8)	256.4 (213.4)	25.8 (23.4)	10.0% (11.0%)
	計	398.4	367.8	30.6	8.3%
合 計		624.0	579.1	44.9	7.7%

● 発電電力量

自社の水力発電は、前年度に比べ出水増により増加しました。原子力発電は、運転停止のため、前年度に比べ減少しました。自社の火力発電および他社受電は、原子力発電の運転停止および需要増などにより増加しました。

(単位：億 kWh)

区 分		当年度	前年度	差 引	増減率
自 社	(出水率) 水 力	(92.0%) 33.3	(87.2%) 29.8	(4.8%) 3.5	12.0%
	火 力	396.1	332.3	63.8	19.2%
	(設備利用率) 原 子 力	(20.3%) 22.8	(85.5%) 95.8	(Δ65.2%) Δ73.0	Δ76.2%
	計	452.2	457.9	Δ 5.7	Δ 1.2%
他 社 受 電		231.6	184.8	46.8	25.3%
融 通		8.5	0.2	8.3	5,623.0%
揚 水 動 力		Δ 9.2	Δ 6.9	Δ 2.3	33.8%
合 計		683.1	636.0	47.1	7.4%

③ 収支概要

(単位：億円，未満切捨)

区 分		当年度	前年度	(増減率) 差 引	摘 要		
売 上 高	電 気 事 業	電気料金収入	9,555	9,135	(4.6%) 420	販売電力量の増ほか	
		そ の 他	440	370	(18.9%) 69		
		小 計	9,995	9,506	(5.2%) 489		
	そ の 他 の 事 業	2,222	2,133	88			
	連 結 処 理	△1,275	△1,255	△ 20			
	合 計	[10,288] 10,942	[9,727] 10,384	[560] 558			
営業外収益		113	146	△ 32			
経常収益合計		11,056	10,530	525			
営 業 費 用	電 気 事 業	人 件 費	1,067	1,124	△ 56	原子力設備利用率の低下 および販売電力量の増ほか	
		原 料 費	燃 料 費	2,544	1,948		595
			他社購入ほか	2,001	1,502		499
			小 計	4,545	3,450		1,095
		修 繕 費	901	1,039	△ 138		
		減 価 償 却 費	1,155	1,192	△ 37		
		原 子 力 バ ッ ク エ ン ド 費 用	76	148	△ 71		
		そ の 他	1,875	1,843	31		
	小 計	9,621	8,799	(9.3%) 821			
	そ の 他 の 事 業	2,101	2,017	84			
	連 結 処 理	△1,265	△1,247	△ 17			
合 計	10,458	9,569	(9.3%) 888				
〔支払利息〕		[261]	[279]	[△18]			
営業外費用		359	381	△ 21			
経常費用合計		10,817	9,950	867			
営業利益		[377] 484	[707] 815	[△329] △ 330			
経常利益		[147] 238	[452] 580	[△304] △ 341			
原子力発電工事 償却準備金		121	92	28			
特別損失		68	—	68	資産除去債務会計基準の 適用に伴う影響額		
法人税ほか		31	177	△ 145			
当期純利益		[△30] 17	[225] 310	[△255] △ 292			

(注) ・ [] 内は，中国電力個別決算

- ・ 「原子力バックエンド費用」は，使用済燃料再処理等費，使用済燃料再処理等準備費，特定放射性廃棄物処分費，原子力発電施設解体費の総額

④ セグメント情報

(単位：億円, 未満切捨)

区 分		電気事業	総合エネルギー 供給事業	情報通信事業
売上高	当 年 度	9,995	375	348
	前 年 度	9,506	336	338
	差 引	489	38	10
営業費用	当 年 度	9,621	363	295
	前 年 度	8,799	316	291
	差 引	821	47	4
営業利益	当 年 度	374	11	53
	前 年 度	706	20	46
	差 引	△ 332	△ 9	6

● 電気事業

当年度は、産業用大口電力や冷房需要の増加などにより、販売電力量が 624.0 億 kWh と前年度に比べ 44.9 億 kWh の増となり、売上高（営業収益）は 9,995 億円と、前年度に比べ 489 億円の増収となりました。

経営全般の効率化に努めたものの、島根原子力発電所 1, 2 号機の運転停止等による原料費の増加などから、営業費用は 9,621 億円と、前年度に比べ 821 億円の増加となりました。

この結果、営業利益は 374 億円となり、前年度に比べ 332 億円の減益となりました。

● 総合エネルギー供給事業

LNG 販売事業などの売上が増加したことから、売上高（営業収益）は 375 億円と、前年度に比べ 38 億円の増収となりました。

LNG 価格上昇等による原料費の増加などから、営業費用は 363 億円と、前年度に比べ 47 億円の増加となりました。

この結果、営業利益は 11 億円となり、前年度に比べ 9 億円の減益となりました。

● 情報通信事業

インターネット事業収入や法人向け事業収入が増加したことなどから、売上高（営業収益）は 348 億円と、前年度に比べ 10 億円の増収となりました。

人件費や修繕費の増加などから、営業費用は 295 億円と、前年度に比べ 4 億円の増加となりました。

この結果、営業利益は 53 億円となり、前年度に比べ 6 億円の増益となりました。

⑤ 次期の業績見通し

● 売上高(営業収益)

前年夏季の高気温による冷房需要増の反動減などから、販売電力量は減となるものの、燃料費調整制度による電気料金収入の増加などにより、連結・個別ともに増収を見込んでいます。

● 営業利益, 経常利益, 当期純利益

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う津波被害を踏まえ、経済産業大臣から原子力発電所の緊急安全対策の実施に係る指示を受け、平成23年4月22日に島根原子力発電所1, 2号機における緊急安全対策とその実施状況を取りまとめ、国に報告しております。

なお、島根原子力発電所3号機においても、1, 2号機と同様に安全対策を講じつつ、建設を進めてまいります。

現在、これらの緊急安全対策および更なる信頼性向上対策を進めているところであり、運転停止中の1号機^{*}、建設中の3号機とも、現時点で運転計画をお示しできる状況になく、合理的に費用を予想することが困難であることから、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

※ 1号機は、平成22年3月31日に自主的な点検のため運転を停止し、平成22年11月8日から第29回定期検査を実施しております。

連結業績見通し

(単位: 億円)

区 分	23年度見通し(増減率)	22年度実績
売 上 高	11,600 (6.0%)	10,942
営 業 利 益	— (—)	484
経 常 利 益	— (—)	238
当 期 純 利 益	— (—)	17

個別業績見通し

(単位: 億円)

区 分	23年度見通し(増減率)	22年度実績
売 上 高	10,940 (6.3%)	10,288
営 業 利 益	— (—)	377
経 常 利 益	— (—)	147
当 期 純 利 益	— (—)	△30

○ 前提となる主要諸元

項 目	23年度見通し	22年度実績
販 売 電 力 量	615 億kWh 程度	624.0 億kWh
為替レート(インターバンク)	85 円/\$ 程度	86 円/\$
原油 C I F 価 格	110 \$/b 程度	84.1 \$/b

(2) 財政状態に関する分析

① 連結キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少や、法人税等の支払額の増加などにより、前年度に比べ 906 億円減少の 1,570 億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資や投融資による支出の増加などにより、前年度に比べ 327 億円増加の 1,898 億円の支出となりました。

この結果、差引フリー・キャッシュ・フローは、327 億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金やコマーシャル・ペーパー等による資金の調達を行ったことなどにより、536 億円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前年度から 207 億円増加しました。

(単位：億円，未満切捨)

項 目	当年度	前年度	差 引
○営業活動によるキャッシュ・フロー	1,570	2,476	△ 906
○投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,898	△ 1,571	△ 327
差 引 フリー・キャッシュ・フロー	△ 327	905	△ 1,233
○財務活動によるキャッシュ・フロー	536	△ 879	1,415
社債・借入金による純増減	737	△ 678	1,416
配当金の支払など	△ 200	△ 200	△ 0
現金及び現金同等物 (増減額)	207	26	

② 資産・負債・純資産

資産は、島根原子力発電所 3 号機増設工事等に伴う固定資産仮勘定の増加や長期投資の増加などから、前年度末に比べ 491 億円増加し 2 兆 8,311 億円となりました。

負債は、有利子負債の増加などから、前年度末に比べ 675 億円増加し、2 兆 1,698 億円となりました。

純資産は、配当金の支払いなどから、6,612 億円となりました。

この結果、自己資本比率は、23.2%となりました。

(単位：億円、未満切捨)

	当年度末	前年度末	差 引
資 産	28,311	27,819	491
（うち電気事業固定資産）	(14,846)	(15,335)	(△ 488)
（うち固定資産仮勘定）	(4,920)	(4,408)	(512)
（うち投資その他の資産）	(3,460)	(3,262)	(198)
負 債	21,698	21,023	675
（うち有利子負債）	(17,247)	(16,508)	(739)
純 資 産	6,612	6,796	△ 184
（自己資本）	(6,569)	(6,755)	(△ 186)

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
自己資本比率 (%)	26.5	26.0	23.5	24.3	23.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	35.8	29.8	27.8	24.3	19.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	10.0	8.6	11.4	6.7	11.0
インタレスト ・カバレッジ・レシオ	5.5	6.1	5.1	8.6	5.8

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益配分にあたっては、安定配当の継続を基本とし、単年度の業績だけでなく、中長期的な観点から総合的に勘案して、1株につき50円の配当を実施してまいりました。

剰余金の配当については、定款の定めに基づく取締役会決議による中間配当および株主総会決議による期末配当の年2回を基本としています。

当年度の剰余金の配当は、上記の基本方針に基づき、期末配当を1株につき25円とし、中間配当(25円)と合わせて50円とする予定としております。

平成23年度の配当についても、基本方針に従い、従来どおり中間、期末ともに1株につき25円とさせていただきます予定としております。

平成23年度は業績予想を未定としておりますが、安全や安定供給の確保を最優先に、あらゆる分野において徹底したコスト低減に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しています。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避や発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

① 災害・トラブルの発生

電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備をはじめ多くの設備を保有しています。地震、台風等の自然災害の発生や、テロ等不法行為、その他の理由によるトラブルの発生により、設備の復旧に係る費用や代替火力燃料の調達等に係る費用等が発生し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

原子力発電所における地震・津波災害に対しては、東日本大震災に伴い他社発電所において発生した事故を踏まえた緊急安全対策を実施するなど、安全性を一層向上させるように万全を期しているところですが、原子力発電に係る規制や政策について、このたびの震災を踏まえた見直しを実施されるような場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

② 電気事業に係る制度の見直し

原子力のバックエンド事業については、国による制度措置等により、再処理施設の廃止措置費用などのバックエンド費用が電気料金により回収可能となっています。また、六ヶ所再処理工場で再処理される以外の使用済燃料に関する再処理費用についても、具体的な再処理計画が固まるまでの間、引当金として積み立てる暫定的措置が導入されています。なお、原子燃料サイクルに関するコストには、その具体的な処理方策等について、今後の検討に委ねられているものもあり、将来、費用負担が増加する可能性もあります。

電気事業の小売自由化範囲については、現時点、高圧以上のお客さまが対象となっていますが、全面自由化の是非について今後検討されることになっており、その内容次第では、競争環境が大きく変化する可能性があります。

このような制度の見直しなど、電気事業を取り巻く環境変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③ 電気事業以外の事業

当社グループは、法令その他の条件の許す範囲内で、電気事業以外に、「総合エネルギー供給事業」、「情報通信事業」、「環境調和創生事業」、「ビジネス・生活支援事業」を行っています。これらの事業により新たな利益が期待できる半面、当社グループの予想通りに進展しない場合、または熾烈な競争により当該事業の収益性が悪化した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④ 電力供給区域の経済状況

電気事業においては、中国地方 5 県を中心とする地域が主要な供給区域であり、販売電力量は地域における生産活動等の景気動向の影響を受けるため、供給区域の経済状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑤ 天候の状況

電気事業における販売電力量は冷暖房需要の影響を受けるため、供給区域における気温の状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

出水率の低下は、水力発電比率の低下による原料費増加要因となるため、水力発電所の水源地域における降水量の状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑥ 地球温暖化問題への対応

地球温暖化問題への取り組みに関しては、今後の温暖化防止に向けた枠組み等に関する国内外の議論の動向や、京都メカニズム活用における排出クレジット価格、外国為替相場の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑦ 燃料価格の変動

電気事業における主要な火力燃料は石炭、LNG、重・原油であるため、石炭価格、LNG 価格、重・原油価格及び外国為替相場の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。ただし、バランスのとれた電源構成を目指すこと等によって燃料価格変動リスクの分散に努めているほか、燃料価格の変動を電気料金へ反映させる「燃料費調整制度」の適用により、業績への影響は限定的と考えられます。

⑧ 金利の変動

市場金利の変動及び格付の変更により当社グループの調達金利が変動し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。ただし、有利子負債残高の多くは固定金利で調達した長期資金（社債や長期借入金）であるため、市場金利の変動による業績への影響は限定的と考えられます。

⑨ 退職給付費用・債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されています。割引率や運用利回りの変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑩ コンプライアンス

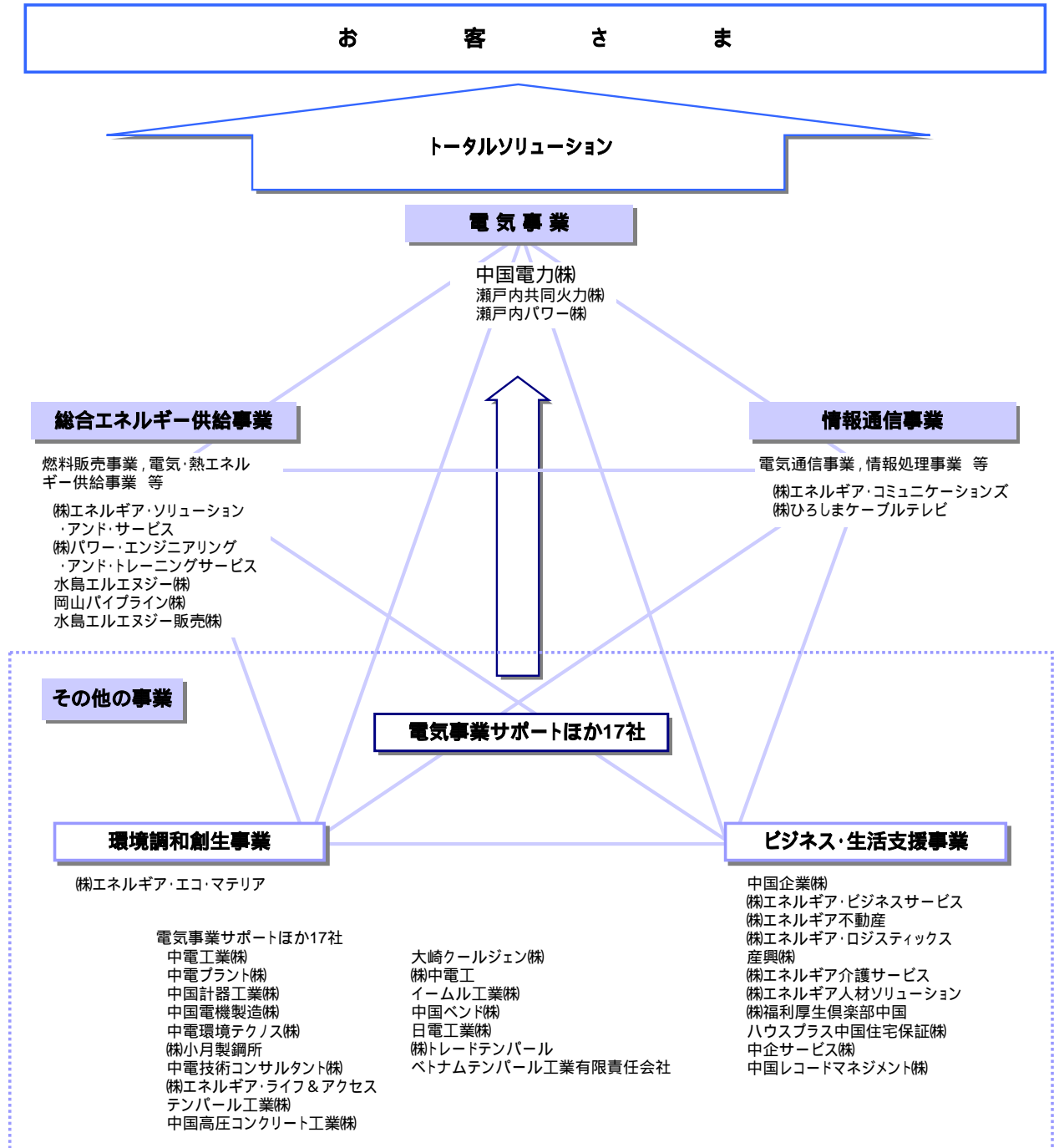
当社グループは、あらゆる事業運営においてコンプライアンスを最優先に進めることを経営の基本とし、コンプライアンス徹底の取り組みに努めるとともに、コンプライアンスに反する行為に対しては、速やかな是正措置をとることとしています。仮に重大な事案が発生した場合には、当社グループへの社会的信用が低下し、円滑な業務運営に影響を与える可能性があります。

⑪ 業務情報の管理

当社グループは、電気事業におけるお客さまの情報はじめとして、多くの業務情報を保有しています。これらの業務情報については、情報管理基本方針や個人情報保護方針等の社内ルールを整備し、これらを遵守するとともに、情報セキュリティ対策を推進する等により、厳重に管理を行っておりますが、外部に漏洩した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社27社及び関連会社18社の計46社で構成されています。
 事業内容は、電気事業を中核として、総合エネルギー供給事業、情報通信事業、環境調和創生事業、
 ビジネス・生活支援事業を戦略的事業領域と定め、トータルソリューション事業を展開しています。
 当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。



↑ サービス・財の流れ 財務諸表提出会社、連結子会社、持分法適用関連会社、持分法適用非連結子会社
 持分法を適用していない関連会社7社は、記載を省略している。(注)
 中国電力(株)の附帯事業は、総合エネルギー供給事業に含めている。

(注) 平成22年8月26日、産興(株)が(株)ワークスエムアイディ及びアートハウス(株)の株式の一部を譲渡し、両社は関係会社に該当しなくなった。

3. 経営方針

(1) 会社の対処すべき課題

東日本大震災によるライフラインの寸断、発電所の被災および電力需給の逼迫を受け、電力の安定供給という当社グループの使命について、改めて認識を強くしております。

エネルギー資源の乏しいわが国においては、特定のエネルギー源のみに依存することなく、かつ、日々の電力需要の変化にも対応できるよう、原子力、石炭、LNG・水力などの各種電源の特徴を活かしてバランスよく運用するとともに、電源の運用にあたっては安全確保に万全を期していかなければなりません。

とりわけ、原子力発電所の安全対策については、このたびの震災に伴い他社発電所で発生した事故に関しこれまでに得られた情報にもとづき、津波に対する緊急安全対策などを行っておりますが、今後とも事故の原因究明や対策検討等から得られる新たな知見に適切に対応するとともに積極的に情報公開を行い、皆さまに安心していただける発電所の運営に努めてまいります。

こうした取り組みに加え、業務品質の向上や低炭素化といった社会の要請に応え、将来にわたり電力の安定供給確保および競争力強化を図っていくため、引き続きあらゆる分野において徹底したコスト低減に努めつつ、設備面、人材面の基盤強化を着実に進めてまいります。

(2) 会社の経営の基本方針及び中長期的な経営戦略

平成22年3月期決算短信（平成22年4月28日開示）により開示を行った内容から見直しを行っていないため、開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ (決算情報))

<http://www.energia.co.jp/ir/kessan/index.html>

(東京証券取引所ホームページ (上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 目標とする経営指標

平成22年3月期決算短信（平成22年4月28日開示）により開示を行った内容から見直しを行っていないため、開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ (決算情報))

<http://www.energia.co.jp/ir/kessan/index.html>

(東京証券取引所ホームページ (上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
固定資産	2,568,776	2,601,326
電気事業固定資産	1,533,531	1,484,685
水力発電設備	151,160	146,168
汽力発電設備	260,055	234,816
原子力発電設備	72,207	77,151
送電設備	398,338	391,087
変電設備	152,741	155,766
配電設備	391,774	382,332
業務設備	104,556	94,589
その他の電気事業固定資産	2,697	2,773
その他の固定資産	111,392	112,793
固定資産仮勘定	440,833	492,088
建設仮勘定及び除却仮勘定	440,833	492,088
核燃料	156,782	165,673
装荷核燃料及び加工中等核燃料	156,782	165,673
投資その他の資産	326,236	346,086
長期投資	51,093	68,896
使用済燃料再処理等積立金	83,778	76,052
繰延税金資産	72,118	80,234
その他	119,613	121,219
貸倒引当金（貸方）	△366	△316
流動資産	213,213	229,801
現金及び預金	54,626	78,711
受取手形及び売掛金	62,563	64,157
たな卸資産	52,810	48,882
繰延税金資産	10,070	10,073
その他	33,905	28,655
貸倒引当金（貸方）	△763	△678
合計	2,781,990	2,831,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,638,882	1,680,752
社債	879,978	889,980
長期借入金	513,709	535,551
退職給付引当金	60,870	61,420
使用済燃料再処理等引当金	94,625	86,593
使用済燃料再処理等準備引当金	4,634	5,254
原子力発電施設解体引当金	61,345	—
資産除去債務	—	77,783
その他	23,717	24,169
流動負債	417,666	431,249
1年以内に期限到来の固定負債	127,567	144,263
短期借入金	72,270	71,200
コマーシャル・ペーパー	40,000	65,000
支払手形及び買掛金	43,846	45,619
未払税金	28,764	12,430
その他	105,217	92,736
特別法上の引当金	45,755	57,879
原子力発電工事償却準備引当金	45,755	57,879
負債合計	2,102,304	2,169,881
株主資本	668,846	652,398
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	17,218	17,217
利益剰余金	478,607	462,193
自己株式	△12,506	△12,540
その他の包括利益累計額	6,670	4,510
その他有価証券評価差額金	6,740	4,522
繰延ヘッジ損益	—	96
為替換算調整勘定	△70	△108
少数株主持分	4,168	4,337
純資産合計	679,685	661,246
合計	2,781,990	2,831,128

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	1,038,443	1,094,299
電気事業営業収益	946,096	996,563
その他事業営業収益	92,346	97,736
営業費用	956,928	1,045,818
電気事業営業費用	870,995	955,169
その他事業営業費用	85,932	90,648
営業利益	81,515	48,480
営業外収益	14,645	11,348
受取配当金	706	698
受取利息	1,586	1,442
持分法による投資利益	1,736	1,442
その他	10,615	7,764
営業外費用	38,151	35,965
支払利息	28,429	26,550
その他	9,722	9,415
当期経常収益合計	1,053,088	1,105,647
当期経常費用合計	995,079	1,081,784
当期経常利益	58,009	23,863
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	9,292	12,123
原子力発電工事償却準備金引当	9,292	12,123
特別損失	—	6,816
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,816
税金等調整前当期純利益	48,716	4,923
法人税、住民税及び事業税	17,544	10,055
法人税等調整額	734	△7,118
法人税等合計	18,278	2,937
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,986
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△563	193
当期純利益	31,001	1,792

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,847
繰延ヘッジ損益	—	96
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△411
その他の包括利益合計	—	△2,161
包括利益	—	△175
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△367
少数株主に係る包括利益	—	191

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	185,527	185,527
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	185,527	185,527
資本剰余金		
前期末残高	17,216	17,218
当期変動額		
自己株式の処分	1	△0
その他	0	—
当期変動額合計	1	△0
当期末残高	17,218	17,217
利益剰余金		
前期末残高	465,812	478,607
当期変動額		
剰余金の配当	△18,207	△18,206
当期純利益	31,001	1,792
当期変動額合計	12,794	△16,413
当期末残高	478,607	462,193
自己株式		
前期末残高	△12,463	△12,506
当期変動額		
自己株式の取得	△71	△43
自己株式の処分	29	8
その他	△0	—
当期変動額合計	△42	△34
当期末残高	△12,506	△12,540
株主資本合計		
前期末残高	656,093	668,846
当期変動額		
剰余金の配当	△18,207	△18,206
当期純利益	31,001	1,792
自己株式の取得	△71	△43
自己株式の処分	30	8
その他	0	—
当期変動額合計	12,753	△16,448
当期末残高	668,846	652,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,291	6,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,449	△2,218
当期変動額合計	3,449	△2,218
当期末残高	6,740	4,522
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△231	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	231	96
当期変動額合計	231	96
当期末残高	—	96
為替換算調整勘定		
前期末残高	△73	△70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△38
当期変動額合計	2	△38
当期末残高	△70	△108
少数株主持分		
前期末残高	4,893	4,168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△725	169
当期変動額合計	△725	169
当期末残高	4,168	4,337

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	48,716	4,923
減価償却費	131,641	128,167
原子力発電施設解体費	—	836
減損損失	1,669	—
核燃料減損額	6,790	1,604
持分法による投資損益 (△は益)	△1,736	△1,442
固定資産除却損	7,085	6,218
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,816
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	556	549
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△3,603	△8,032
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	1,223	619
原子力発電施設解体引当金の増減額 (△は減少)	2,704	—
原子力発電工事償却準備引当金の増減額 (△は減少)	9,292	12,123
受取利息及び受取配当金	△2,293	△2,140
支払利息	28,429	26,550
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	3,463	7,725
売上債権の増減額 (△は増加)	6,603	△2,151
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,592	5,220
仕入債務の増減額 (△は減少)	△643	1,967
その他	22,285	18,414
小計	269,778	207,970
利息及び配当金の受取額	2,868	2,691
利息の支払額	△28,730	△26,921
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	3,768	△26,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	247,684	157,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△156,064	△171,777
投融資による支出	△70,596	△84,463
投融資の回収による収入	66,214	61,430
その他	3,309	4,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,136	△189,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	69,781	89,700
社債の償還による支出	△70,000	△70,000
長期借入れによる収入	25,900	86,300
長期借入金の返済による支出	△65,125	△56,493
短期借入れによる収入	178,780	158,840
短期借入金の返済による支出	△173,730	△159,620
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	301,500	633,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△335,000	△608,000
自己株式の取得による支出	△71	△43
配当金の支払額	△18,207	△18,206
少数株主への配当金の支払額	△27	△22
少数株主への払戻による支出	△133	—
その他	△1,570	△1,819
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,904	53,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	△68
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,600	20,785
現金及び現金同等物の期首残高	25,209	27,810
現金及び現金同等物の期末残高	27,810	48,595

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**1. 連結の範囲に関する事項**

連結子会社 21社

連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載している。

連結の範囲から除外した非連結子会社(中国ベンド㈱他)は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金の規模等からみて、それぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社 6社

持分法適用関連会社 11社

持分法適用会社名は、「企業集団の状況」に記載している。

持分法を適用していない関連会社(中国地下工業㈱他)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

(会計方針の変更)

当連結会計年度から、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用している。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項**(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法****① 有価証券**

その他有価証券

時価のあるもの

… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの

… 主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

償却方法

有形固定資産 … 定率法

無形固定資産 … 定額法

耐用年数

法人税法に定める耐用年数を基準とした年数

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として1年）による定額法により費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。

③ 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生した使用済燃料のうち、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の現在価値相当額を計上する方法によっている。

なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、引当金計上基準変更に伴い生じた差異（電気事業会計規則の一部を改正する省令（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）51,533百万円については、平成17年度から15年間にわたり営業費用として計上しており、平成20年度以降の計上額は每期均等の3,306百万円である。

また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定による見積差異については、同要領に基づき、発生翌連結会計年度から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上している。

なお、当連結会計年度末の未認識の見積差異は△880百万円である。

④ 使用済燃料再処理等準備引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生した使用済燃料のうち、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料について、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

⑤ 原子力発電工事償却準備引当金

原子力発電所運転開始後の減価償却費負担に備えるため、電気事業法第35条の規定により、「原子力発電工事償却準備引当金に関する省令」（経済産業省令）に定める額を計上している。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を採用している。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引、為替予約取引、商品スワップ取引

ヘッジ対象・・・当社及び一部の連結子会社の業務から発生する債務

③ ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社の業務から発生する債権・債務に関わる、市場変動リスクの軽減・回避を目的とし、キャッシュ・フローを固定化、または資産・負債に影響を及ぼす相場変動を相殺するものに限って行うこととしている。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎に比較することにより行っている。ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引及び振当処理を採用している為替予約取引については、有効性の評価を省略している。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却している。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生した期に一時償却している。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の短期投資からなる。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 借入金利子の資産取得原価算入

電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子については、電気事業会計規則により、資産の取得原価に算入している。

② 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（経済産業省令）の規定に基づき、解体費の総見積額を原子力の発電実績に応じて原子力発電施設解体費として費用計上する方法によっている。

なお、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務は、解体費の総見積額を基準として計上している。

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

④ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(7) 会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。また、これらの会計基準等の適用に伴い、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)が改正されている。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ83百万円減少し、税金等調整前当期純利益は6,899百万円減少している。

また、本会計基準等の適用による資産除去債務の計上額は77,783百万円(うち、原子力発電施設解体引当金からの振替額は61,345百万円)である。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度から「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示している。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において区分掲記していた「減損損失」は、金額が少額となったため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。

なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「減損損失」の金額は421百万円である。

(9) 追加情報

当連結会計年度から、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」の金額を記載している。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

① 連結包括利益計算書関係

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	34,684	百万円
少数株主に係る包括利益	△553	百万円
計	34,131	百万円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,821	百万円
繰延ヘッジ損益	231	百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	1,640	百万円
計	3,693	百万円

② セグメント情報関係

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	電気事業	情報通信事業	総合エネルギー供給事業	その他の事業	合計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	946,096	20,924	31,205	40,216	1,038,443	—	1,038,443
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,504	12,887	2,431	91,889	111,712	(111,712)	—
計	950,600	33,812	33,636	132,106	1,150,156	(111,712)	1,038,443
営業費用	879,957	29,160	31,612	127,192	1,067,923	(110,994)	956,928
営業利益又は営業損失(△)	70,643	4,652	2,023	4,913	82,233	(718)	81,515
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	2,559,849	66,084	20,461	234,848	2,881,242	(99,252)	2,781,990
減価償却費	119,274	7,280	2,514	4,259	133,328	(1,686)	131,641
減損損失	—	94	—	251	345	1,323	1,669
資本的支出	149,609	8,309	1,339	3,070	162,330	(2,686)	159,643

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
情報通信事業	電気通信事業、情報処理事業
総合エネルギー供給事業	燃料販売事業、電気・熱エネルギー供給事業
その他の事業	ビジネス・生活支援事業、環境調和創生事業、電気事業サポート ほか

電気事業用設備の用途廃止などにより事業の用に供していない資産5,896百万円は、消去又は全社に含めている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【セグメント情報】

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、電気事業を中核とし、グループの強みを活かせる事業領域(戦略的事業領域)へ集中的に経営資源を投入することで、トータルソリューション事業を展開している。

したがって、当社グループは、電気事業を中心として保有している経営資源をもとに提供する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電気事業」、「総合エネルギー供給事業」及び「情報通信事業」の3つを報告セグメントとしている。

「電気事業」は、中国地域を事業展開の基盤とした電力供給を行っている。「総合エネルギー供給事業」は、LNG等の燃料販売や電気・熱販売等エネルギー利用サービスの提供を行っている。「情報通信事業」は、ICT(情報通信技術)を活用した電気通信サービス、情報処理サービスの提供を行っている。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、省略している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	電気事業	総合エネルギー 供給事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	996,563	35,641	22,544	1,054,749	39,550	1,094,299	—	1,094,299
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,033	1,859	12,335	17,227	93,740	110,968	△110,968	—
計	999,596	37,500	34,879	1,071,976	133,291	1,205,268	△110,968	1,094,299
セグメント利益又は 損失(△)	37,442	1,107	5,304	43,854	5,675	49,529	△1,048	48,480
セグメント資産	2,602,382	19,417	71,218	2,693,018	235,245	2,928,264	△97,135	2,831,128
その他の項目								
減価償却費	115,500	2,304	7,169	124,973	4,025	128,999	△832	128,167
持分法適用会社への 投資額	8,791	1,807	442	11,041	75,616	86,658	—	86,658
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額(注)4	155,374	348	6,681	162,405	3,812	166,218	△2,982	163,235

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調和創生、ビジネス・生活支援、電気事業サポート等の事業を含んでいる。

2. 調整額は、以下のとおりである。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額 △1,048百万円は、セグメント間取引消去である。
- (2) セグメント資産の調整額 △97,135百万円は、主にセグメント間取引消去である。なお、電気事業用設備の用途廃止などにより事業の用に供していない全社資産 5,800百万円が調整額に含まれている。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 △2,982百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めていない。

(追加情報)

当連結会計年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

記載すべき事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

記載すべき事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

記載すべき事項はない。

③ 1株当たり情報関係

項目	前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
1株当たり純資産額	1,855円16銭	1,804円16銭
1株当たり当期純利益	85円14銭	4円92銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 平成22年3月31日現在	当連結会計年度末 平成23年3月31日現在
純資産の部の合計額 (百万円)	679,685	661,246
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,168	4,337
(うち少数株主持分 (百万円))	4,168	4,337
普通株式に係る純資産額 (百万円)	675,517	656,909
普通株式の発行済株式数 (株)	371,055,259	371,055,259
普通株式の自己株式数 (株)	6,926,174	6,946,271
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	364,129,085	364,108,988

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
当期純利益 (百万円)	31,001	1,792
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	31,001	1,792
普通株式の期中平均株式数 (株)	364,137,165	364,119,318

④ 重要な後発事象

該当事項なし

⑤ その他

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
固定資産	2,429,381	2,465,626
電気事業固定資産	1,573,144	1,523,924
水力発電設備	152,751	147,802
汽力発電設備	261,914	236,663
原子力発電設備	72,619	77,567
内燃力発電設備	2,143	2,128
送電設備	402,697	395,576
変電設備	158,397	161,543
配電設備	416,440	406,562
業務設備	106,179	96,079
附帯事業固定資産	1,212	974
事業外固定資産	5,896	5,800
固定資産仮勘定	445,169	496,518
建設仮勘定	444,712	495,741
除却仮勘定	457	777
核燃料	156,782	165,673
装荷核燃料	14,114	18,068
加工中等核燃料	142,668	147,605
投資その他の資産	247,175	272,735
長期投資	45,318	63,480
関係会社長期投資	29,886	35,841
使用済燃料再処理等積立金	83,778	76,052
長期前払費用	32,183	33,704
繰延税金資産	56,102	63,741
貸倒引当金(貸方)	△93	△84
流動資産	158,098	169,564
現金及び預金	47,316	56,597
売掛金	47,834	50,921
諸未収入金	4,830	4,129
貯蔵品	35,678	36,526
前払金	155	160
前払費用	389	277
関係会社短期債権	9,807	9,541
繰延税金資産	7,448	7,639
雑流動資産	5,229	4,306
貸倒引当金(貸方)	△591	△536
合計	2,587,479	2,635,191

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,600,498	1,642,669
社債	879,978	889,980
長期借入金	491,836	515,080
長期未払債務	13,395	12,217
退職給付引当金	51,658	52,099
使用済燃料再処理等引当金	94,625	86,593
使用済燃料再処理等準備引当金	4,634	5,254
原子力発電施設解体引当金	61,345	—
資産除去債務	—	77,783
雑固定負債	3,023	3,660
流動負債	382,503	398,784
1年以内に期限到来の固定負債	122,452	137,871
短期借入金	69,300	69,300
コマーシャル・ペーパー	40,000	65,000
買掛金	32,376	35,148
未払金	24,161	18,614
未払費用	37,596	33,971
未払税金	26,846	10,206
預り金	716	776
関係会社短期債務	25,015	24,009
諸前受金	1,587	1,245
雑流動負債	2,451	2,640
特別法上の引当金	45,755	57,879
原子力発電工事償却準備引当金	45,755	57,879
負債合計	2,028,757	2,099,333
株主資本	552,437	531,186
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	16,732	16,732
資本準備金	16,676	16,676
その他資本剰余金	55	55
利益剰余金	362,677	341,460
利益準備金	46,381	46,381
その他利益剰余金	316,295	295,078
海外投資等損失準備金	63	57
特定災害防止準備金	14	19
原価変動調整積立金	19,000	19,000
別途積立金	230,000	234,000
繰越利益剰余金	67,217	42,001
自己株式	△12,499	△12,534
評価・換算差額等	6,284	4,671
その他有価証券評価差額金	6,284	4,574
繰延ヘッジ損益	—	96
純資産合計	558,722	535,857
合計	2,587,479	2,635,191

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	972,774	1,028,844
電気事業営業収益	950,600	999,596
電灯料	381,586	400,743
電力料	531,989	554,844
地帯間販売電力料	1,646	2,766
他社販売電力料	20,559	25,484
託送収益	1,996	2,413
事業者間精算収益	1,855	2,077
電気事業雑収益	10,966	11,265
附帯事業営業収益	22,173	29,247
LNG供給事業営業収益	17,356	23,787
石炭販売事業営業収益	3,133	3,739
蒸気供給事業営業収益	1,683	1,721
営業費用	902,050	991,074
電気事業営業費用	879,957	962,154
水力発電費	25,756	24,336
汽力発電費	287,819	332,944
原子力発電費	62,714	53,676
内燃力発電費	2,665	2,965
地帯間購入電力料	962	8,904
他社購入電力料	149,291	191,280
送電費	54,654	54,284
変電費	26,627	27,926
配電費	101,639	100,540
販売費	39,929	38,727
一般管理費	94,857	92,007
電源開発促進税	22,843	24,672
事業税	10,379	10,530
電力費振替勘定(貸方)	△185	△644
附帯事業営業費用	22,092	28,919
LNG供給事業営業費用	16,881	23,273
石炭販売事業営業費用	3,070	3,648
蒸気供給事業営業費用	2,140	1,998
営業利益	70,724	37,770

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益	11,076	11,401
財務収益	3,245	3,934
受取配当金	1,667	2,499
受取利息	1,577	1,434
事業外収益	7,830	7,467
固定資産売却益	172	135
雑収益	7,658	7,331
営業外費用	36,513	34,383
財務費用	28,152	26,418
支払利息	27,934	26,119
社債発行費	218	299
事業外費用	8,361	7,964
固定資産売却損	298	882
為替差損	343	—
雑損失	7,719	7,082
当期経常収益合計	983,850	1,040,245
当期経常費用合計	938,563	1,025,457
当期経常利益	45,287	14,788
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	9,292	12,123
原子力発電工事償却準備金引当	9,292	12,123
特別損失	—	6,816
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,816
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	35,994	△4,151
法人税及び住民税	13,510	5,780
法人税等調整額	△33	△6,922
法人税等合計	13,476	△1,141
当期純利益又は当期純損失 (△)	22,517	△3,010

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	185,527	185,527
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	185,527	185,527
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,676	16,676
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,676	16,676
その他資本剰余金		
前期末残高	54	55
当期変動額		
自己株式の処分	1	△0
当期変動額合計	1	△0
当期末残高	55	55
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	46,381	46,381
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	46,381	46,381
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
前期末残高	58	63
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	9	—
海外投資等損失準備金の取崩	△4	△5
当期変動額合計	4	△5
当期末残高	63	57
特定災害防止準備金		
前期末残高	9	14
当期変動額		
特定災害防止準備金の積立	4	5
当期変動額合計	4	5
当期末残高	14	19
原価変動調整積立金		
前期末残高	57,000	19,000
当期変動額		
原価変動調整積立金の取崩	△38,000	—
当期変動額合計	△38,000	—
当期末残高	19,000	19,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
別途積立金		
前期末残高	230,000	230,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	4,000
当期変動額合計	—	4,000
当期末残高	230,000	234,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	24,917	67,217
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	△9	—
海外投資等損失準備金の取崩	4	5
特定災害防止準備金の積立	△4	△5
原価変動調整積立金の取崩	38,000	—
別途積立金の積立	—	△4,000
剰余金の配当	△18,207	△18,206
当期純利益又は当期純損失 (△)	22,517	△3,010
当期変動額合計	42,300	△25,216
当期末残高	67,217	42,001
自己株式		
前期末残高	△12,456	△12,499
当期変動額		
自己株式の取得	△71	△43
自己株式の処分	29	8
当期変動額合計	△42	△34
当期末残高	△12,499	△12,534
株主資本合計		
前期末残高	548,168	552,437
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	—	—
海外投資等損失準備金の取崩	—	—
特定災害防止準備金の積立	—	—
原価変動調整積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△18,207	△18,206
当期純利益又は当期純損失 (△)	22,517	△3,010
自己株式の取得	△71	△43
自己株式の処分	30	8
当期変動額合計	4,268	△21,251
当期末残高	552,437	531,186

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,700	6,284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,584	△1,710
当期変動額合計	1,584	△1,710
当期末残高	6,284	4,574
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△231	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	231	96
当期変動額合計	231	96
当期末残高	—	96